

評価対象年度	平成28年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	6
施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農林水産政策室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。 ○ 生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業的経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 ○ 成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 ○ 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携により、付加価値率が向上している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援や「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。 ◇ 企業参入等による大規模生産法人や集落営農組織等による園芸生産の拡大を図り、需要動向を踏まえたバランスの取れた農業生産構造への転換を促進する。 ◇ 農地の団地化など効率的利用を進めるとともに、麦・大豆・飼料用米等の生産を拡大し、水田の有効活用を図る。 ◇ 本県農業をリードするアグリビジネス経営体の育成など、企業的経営を促進する。 ◇ 間伐等の森林整備の推進や低コストで安定的な木材の供給を促進するとともに、優良みやぎ材等の良質な製材品等の加工・流通を支援する。 ◇ 水産都市の活力強化を図るため、水産物・水産加工品のブランド化などによる付加価値向上や流通促進、販路確保・拡大に向けた取組を推進する。 ◇ 県内農林水産物の需要拡大等を図るため、農林水産業と流通加工業者等のビジネスマッチングを支援し、農商工連携を促進する。 ◇ 食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針に基づき、香港・台湾・韓国・中国・ロシア・東南アジア・米国の対象国・地域に向けた県産食品の輸出を促進する。 ◇ 農林水産業における経営コストの低減や効率的な生産に資するため、生産基盤の整備を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	56,508,712	53,950,051	86,743,852	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	2,000億円 (平成27年)	1,741億円 (平成27年)	B 87.1%	2,006億円 (平成29年)
2	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	77.8% (平成20年度)	85.8% (平成28年度)	89.2% (平成28年度)	A 104.0%	86.0% (平成29年度)
3	飼料用米の作付面積(ha)	153ha (平成20年度)	5,660ha (平成28年度)	5,915ha (平成28年度)	A 104.5%	5,660ha (平成29年度)
4	園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	416億円 (平成27年)	329億円 (平成27年)	C 79.1%	418億円 (平成29年)
5	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	112経営体 (平成28年度)	117 (平成28年度)	A 104.5%	120経営体 (平成29年度)
6	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	84.1億円 (平成27年)	80.8億円 (平成27年)	B 96.1%	89億円 (平成29年)
7	優良みやぎ材の出荷量(m ³)	22,900m ³ (平成20年度)	34,000m ³ (平成27年度)	29,673m ³ (平成27年度)	B 87.3%	39,000m ³ (平成29年度)
8	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	664億円 (平成27年)	737億円 (平成27年)	A 111.0%	777億円 (平成29年)
9	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	569億円 (平成28年)	567億円 (平成28年)	B 99.6%	602億円 (平成29年)
10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,066億円 (平成27年)	- (平成27年)	N -	2,582億円 (平成29年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<p>①農業産出額は、1,741億円となり、前年に比べ6.9%増加した。米の生産量が増加するとともに価格が上昇したほか、野菜（いちご等）の生産量、肉用牛や鶏等の生産量が昨年より増加した。達成率は87.1%であり「B」評価とした。</p> <p>②水田をフル活用した麦・大豆、飼料用米等の作付率は89.2%となり、目標を上回る実績であった。達成率は104%となり「A」評価とした。</p> <p>③飼料用米の作付については、JA等との連携による積極的な推進を図った結果、作付面積は目標値を上回り、達成率は104.5%となり「A」評価とした。</p> <p>④園芸作物産出額については、震災により被害を受けた亘理・山元地区の園芸産地が復旧し、昨年より9.3%増加したものの、目標値を下回り、達成率は79.1%となり、80%未満であったため「C」評価とした。</p> <p>⑤アグリビジネス経営体については、目標を上回る117経営体に増加し、達成率は104.5%となり「A」評価とした。</p> <p>⑥林業産出額については、沿岸部の木材加工施設の復旧が完了し、木材産出額は震災前の水準に回復している。特用林産物の産出額は、原発事故の影響による出荷制限等が継続しているため、低迷している。目標達成率は96.1%であり「B」評価とした。</p> <p>⑦優良みやぎ材の出荷量については、復興住宅等の新築住宅着工数が前年より減少したものの、「優良みやぎ材」出荷量は増加し、達成率は87.3%となり「B」評価とした。</p> <p>⑧漁業生産額については、737億円となり、前年に比べ69億円増加（11%増）した。達成率は111%となり「A」評価とした。</p> <p>⑨主要5漁港における水揚金額については、震災後、順調に回復しているものの、実績は前年より減少し、達成率99.6%であったため「B」評価とした。</p> <p>⑩水産加工品出荷額については、統計値が確定していないため、実績が把握できず「N」とした。</p>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策と類似する取組である震災復興計画の分野4「農業・林業・水産業」の調査結果を参照すると、取組に対する重視度は、高重視群（「重要」と「やや重要」の合計）が取組1で59.5%、取組2で52.3%、取組3で62.7%、取組4で58.0%であった。 ・取組に対する満足度は、満足群（「満足」と「やや満足」の合計）が取組1で33.9%、取組2で32.9%、取組3で37.0%、取組4で36.4%であった。また不満群（「不満」と「やや不満」の合計）が取組1で21.3%、取組2で17.1%、取組3で18.8%、取組4で17.9%であった。 ・満足群については、各分野ともほぼ同程度であるが、不満群において農業分野の割合がやや高いことから、満足度の向上と県民の期待に応える事業を実施する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤や多くの担い手が失われた。震災から6年以上の経過とともに復旧・復興が着実に進んでいる。生産額等の回復に時間を要している分野もあるものの、今後の発展に向けた競争力のある経営体の増加、育成等が求められている。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響による農林水産物の出荷制限は、林産物等において依然として継続しており、風評被害についても完全に払拭されていない。本県の農林水産業に関する正確な情報や魅力発信によるPR活動など、継続した取組が引き続き必要と考えられる状況である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額については、前年に比べ6.9%増加した。米は生産量の増加及び価格の上昇により33億円増加した。野菜はいちご等の生産量が増加したことにより21億円増加、畜産は肉用牛と鶏の生産量が増加したことにより53億円増加した。 ・米については、新品種（東北210号）の名称を「だて正夢」とし、戦略的なブランド化に取り組むとともに、「ササニシキ」の産地としての認知度向上等を目的として、県内及び首都圏の飲食店等において「宮城のササニシキフェア」を開催するなど、産地の情報発信に努めた。また、直播栽培の拡大（前年比10.8%増の2,245ha）など新技術の推進についても取組を継続している。 ・水田の有効利用については、麦・大豆をはじめ、飼料用米や収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸を推進し、特に飼料用米の生産拡大が図られ、前年の1.2倍となり増加が続いている。 ・園芸生産の拡大に関しては、生産者等を対象としたセミナーの実施、加工業務用野菜の産地化へに向けた実証ほの設置のほか、地域の拠点モデルとなる農業法人に対する施設・機械整備を支援し（園芸関係6件）、園芸振興を進めた。 ・宮城県では、アグリビジネスに取り組む年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体と定義しており、経営体に対して、経営の段階において、農業改良普及センター、（公財）みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。支援の結果、平成28年度におけるアグリビジネス経営体数は、117法人と昨年度より17増となり、着実に経営体が育っている。 ・優良みやぎ材については、県産材利用住宅に対して687件の補助を行い、そのうち416件（60%）が震災の被災者であり、被災者の住宅再建に貢献することができた。併せて、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。 ・水産業については、生産量や生産額が徐々に回復しており、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の通勤手段の確保、宿舍整備等を支援し、また、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、直売所マップ作成、さらには首都圏における販路拡大に向けたイベント開催等によるPR、販路開拓の支援を実施することで、需要の回復に努めた。 ・県産農林水産物のブランド化に関しては、ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい（9組）、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催（10件、延べ391日）、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」での県産食材のPRを実施している。 ・農商工連携については、商品開発の支援（12品）、マッチング機会の提供（51件）などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターを設置して各種相談に対応し（227件）、内容によって専門家派遣（180回）を行うなど、農林漁業者の6次産業化への取組支援を行った。 ・輸出促進に関しては海外スーパー等でのフェア開催（台湾1回、延べ3日間、3店舗）や海外現地企業主催商談会への参加協力（シンガポール）、バイヤー招へい（香港1回、タイ1回、マカオ1回）、輸出実務セミナー開催（2回）などを行った。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物は台湾、農畜産物（米、いちご）はロシアでのプロモーションを実施し、新たな販売体制の構築に取り組んだ。 ・以上により、施策の目的である「競争力ある農林水産業への転換」は概ね順調に推移していると、評価は「概ね順調」とした。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。 ・豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、海外を含めたPR活動等に努める必要がある。 ・米については、米価下落や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。 ・園芸については、本県農業の競争力を高め、「農業生産額」等の向上を図るため、園芸経営体の育成と、園芸の産地化を進めていく必要がある。 ・マーケットイン型の農林水産業への転換に向けて、6次産業化やマーケティング戦略を持ったアグリビジネス経営体の育成が必要である。 ・林業においては、県産材の安定供給や新しい木材需要の創出及び普及拡大に向けた生産体制の整備を図る必要がある。 ・水産業においては、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援、水産加工業における深刻な従業員不足の解消が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品のイメージアップを図るとともに、海外の販路開拓も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。 ・水稻新品種「だて正夢」（東北210号）について、関係団体や民間と連携した戦略的なブランド化を進めるとともに、「金のいぶき」や「ササニシキ」など宮城米の特色をPRし、市場評価向上に向けた取組を推進する。 ・県全体の最重点品目（園芸トップブランド）、圏域ごとの最重点品目（地域ブランド）を設定し、関係機関等と連携しながら生産体制の強化を図る。また、大規模園芸団地における安定生産や先進的園芸経営体の育成に向けた支援を行う。 ・マーケットイン型の農林水産業への転換を推進するため、6次産業化等の支援体制を強化するとともに、経営の発展段階に応じた支援により競争力のあるアグリビジネス経営体の育成を図る。 ・CLT等の新たな木材利用の拡大に向けた体制整備の支援、木質バイオマス等新たな需要ニーズに対応し需給調整機能を有した素材流通体制の構築を図る。 ・水産流通加工対策として、実需者とのマッチングによる流通促進や輸出を含めた販路拡大など国内外の消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。また、従業員の人手不足の解消に向け、通勤手段確保、宿舍整備を引き続き支援する。

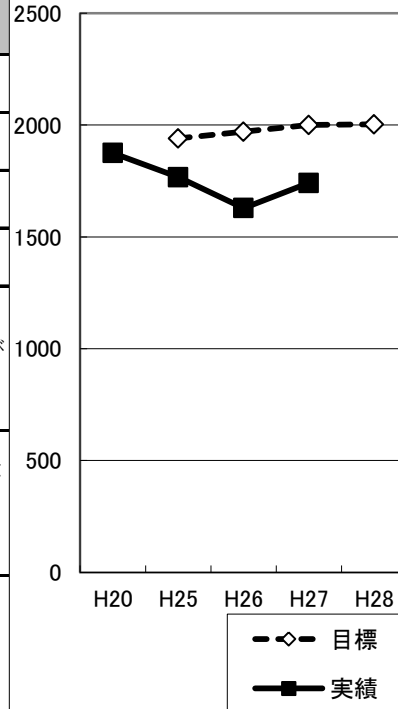
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 6

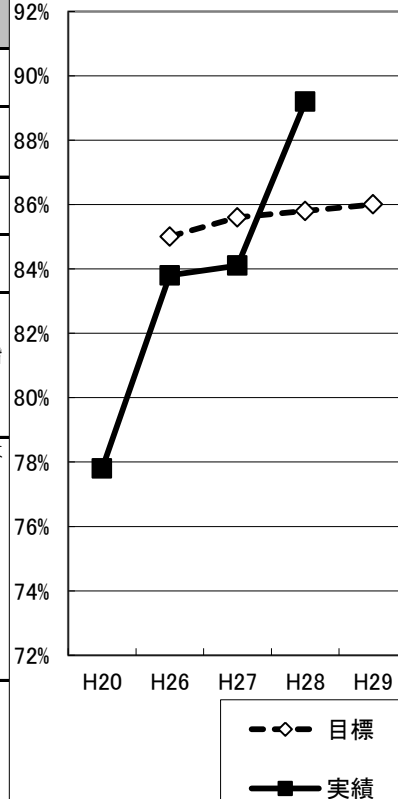
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	農業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,940	1,970	2,000	2,003	
	品目別生産量に農家庭先価格を乗じたものの合計。生産農業所得統計。	実績値	1,875	1,767	1,629	1,741	-	
達成率		-	91.1%	82.7%	87.1%	-		
目標値の設定根拠	・「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年度～平成32年度)において、農業産出額目標を、平成27年2,000億円、平成32年2,015億円に設定している。目標値設定時(平成21年)の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間(6年間)で除した値及び平成32年目標2,015億円と平成27年目標2,000億円の差を5年間で除した値をもとに各年度の目標値を設定した。							
実績値の分析	・平成27年の農業産出額は1,741億円で、前年に比べ6.9%増加した。米は生産量の増加及び価格の上昇等により33億円増加。野菜はいちご等の生産量が増加したことにより21億円増加した。畜産は肉用牛や鶏等の生産量が増加したことにより53億円増加した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成27年の全国の農業総産出額は8兆8,631億円で、前年に比べ6.0%増加した。近隣他県の伸び率は、青森県6.6%、岩手県6.0%、秋田県9.4%、山形県7.2%、福島県7.4%となっている。							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	85.0%	85.6%	85.8%	86.0%
	-	実績値	77.8%	83.8%	84.1%	89.2%	-
達成率		-	98.6%	98.2%	104.0%	-	
目標値の設定根拠	・平成26年5月に策定した「宮城県水田フル活用ビジョン」の達成に向けて、需要に応じた主食用米の生産と、水田をフルに活用した麦・大豆、飼料用米、露地野菜などの多様な農作物の作付拡大を推進し、食料自給率及び自給力の向上と農家所得の確保・向上を目指す。						
実績値の分析	・平成23年度は、東日本大震災の津波被害の影響で、一時、生産調整面積内の作付率は79.3%まで低下したものの、農地復旧とともに作付率も徐々に回復しており、平成27年度は84.1%まで向上している。 ・平成28年度は、「宮城県水田フル活用ビジョン」や「宮城県水田農業推進方針」に基づき推進した結果、作付率は前年より微増し89.2%となった。 ・今後は、農地復旧にあわせ水田面積が年々増加していく中で、生産調整面積内の作付率を高めるため、大豆・麦をはじめ、飼料用米や収益性の高い加工・業務用野菜など、土地利用型園芸の作付拡大に向けて更なる推進が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城県の水田面積に対する生産調整面積は、県独自の調査・集計によるもので、他県との比較は行っていない。						



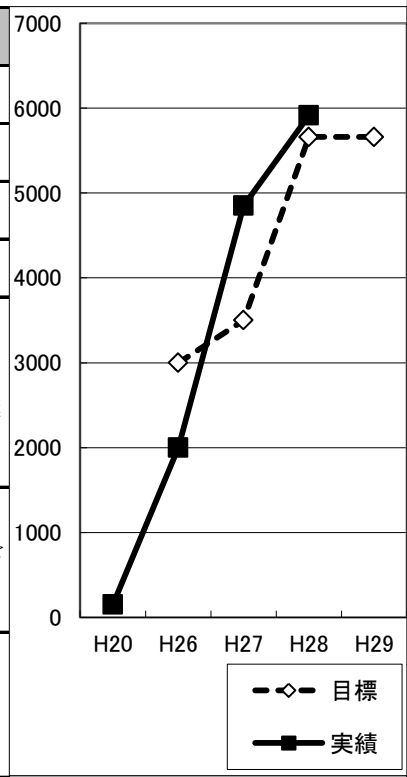
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	飼料用米の作付面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,000	3,500	5,660	5,660
	-	実績値	153	2,000	4,850	5,915	-
	-	達成率	-	66.7%	138.6%	104.5%	-

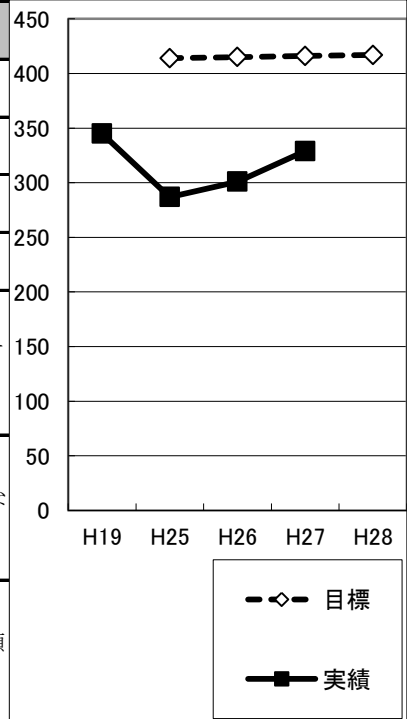


目標値の設定根拠
 ・国による経営所得安定対策の見直しにより、平成26年度から飼料用米に対して「数量払い」や「多収性専用品種の導入」による加算措置が設けられ、全国的に飼料用米の生産拡大が計画されている。
 ・本県においても、年々生産数量目標が減少する主食用米に替わり、水田をフルに活用して効率的な利用と農家所得の向上を図るため、米対応の転作作物である飼料用米に積極的に取り組むことから、飼料用米の作付面積を目標値として設定した。

実績値の分析
 ・平成28年度は、米の在庫量削減による需給引き締めに向け、食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)において、飼料用米の生産拡大が位置付けられていることから、本県においてもこれらの取組と連動し、5,660haの目標を掲げて推進を図った結果、目標を超える5,915haの作付となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・飼料用米の作付面積に関しては、平成22年度は全国1位となっていたが、平成23・24年度は全国第7位、平成25年度は全国第5位、平成26年度は全国第6位、平成27年度は全国第4位の作付面積となった。
 ・平成28年度は、生産拡大の取組の推進により、全国第4位が維持される見込みである。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	園芸作物産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	414	415	416	417
	生産農業所得統計 [いも類, 野菜, 果実, 花き]	実績値	345	287	301	329	-
達成率		-	69.3%	72.5%	79.1%	-	



目標値の設定根拠
 ・園芸作物産出額は、戦略的な目標設定として、平成19年度345億円の2割アップとし413億円と設定した。なお、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年～平成32年)において農業の農村の見通し及び目標として、平成32年の園芸の産出額を421億円と設定している。

実績値の分析
 ・宮城県の平成27年度の農業産出額は1,741億円で前年に比べ6.9%の増加となっているが、園芸作物に関しては9.3%の増加となっている。
 ・これは、東日本大震災により被害を受けた、亘理・山元地区のいちごなど沿岸部の主要な園芸産地が復旧し、平成27年段階で概ね生産が再開してきていることが、大きく影響しているためである。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国の平成27年度の園芸作物の産出額は37,567億円で前年対比105.6%で推移している。東日本大震災により被害を受け、沿岸部に園芸産地を有する隣県の岩手県で園芸産出額が6.7%増加、福島県で7.2%増加している。

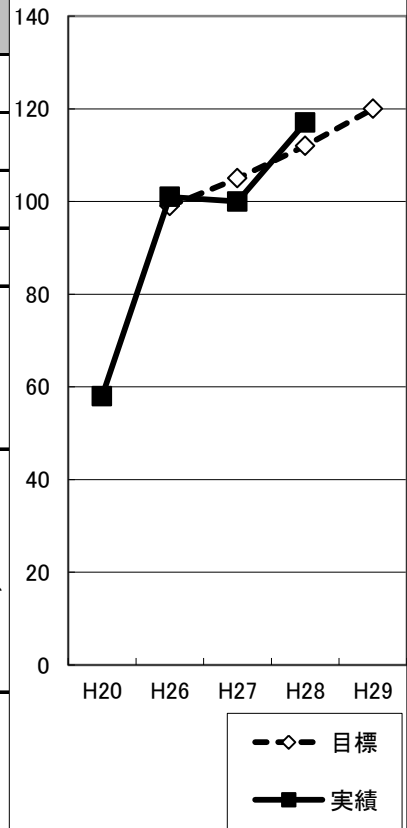
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 6

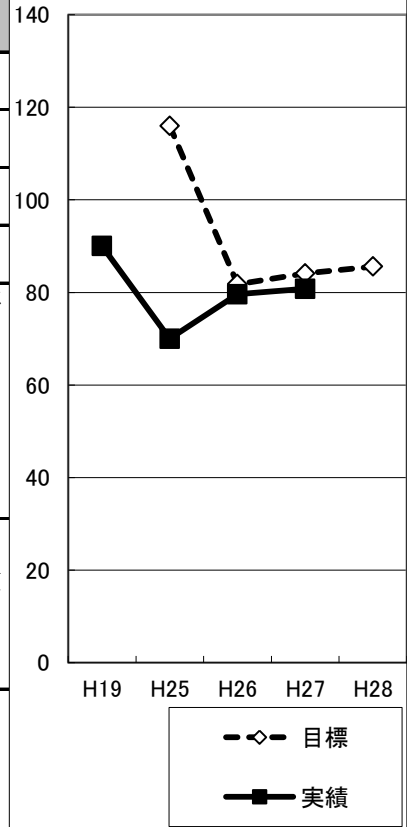
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	アグリビジネス経営体数(経営体) [フロー型の指標] 宮城県調べ	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	99	105	112	120	
	実績値	58	101	100	117	-	
	達成率	-	102.0%	95.2%	104.5%	-	
目標値の設定根拠	・震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と、将来ビジョンにおける「競争力のある農林水産業への転換」を早期に実現するために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる、宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る必要がある。 ・このための指標として、年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体として設定したものである。						
実績値の分析	・アグリビジネス経営体については、平成28年度調査で初めて年間販売金額1億円以上となった経営体が22経営体、一方前年度年間販売金額が1億円以上の経営体で今回の調査で1億円を下回った経営体が5経営体であったため、17経営体増加した。 ・沿岸地域を中心に大規模な農業法人が設立されてきていることが影響している他、県ではアグリビジネスに取り組む経営体に対して、経営の段階に応じて農業改良普及センター、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援しており、その支援の成果が現れてきていると考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城県独自の指標である。						



6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	116.0	81.8	84.1	85.6	
	実績値	90.0	70.0	79.6	80.8	-	
	達成率	-	60.3%	97.3%	96.1%	-	
目標値の設定根拠	・林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。 ・このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。 ※測定年度平成25年度の目標値は前計画(平成23年度策定)で設定したものであり、平成26年度以降の目標値については、現計画策定時(平成25年度策定)に現状を勘案して見直しを行っている。						
実績値の分析	・木材産出額(44億円)は、東日本大震災により被災した県沿岸部の木材加工施設が復旧したことから、震災前(平成22年)の水準(35.2億円)に回復している。 ・特用林産物産出額(36億円)は、東日本大震災で被災した施設の生産再開により算出額が回復しているものの、原木しいたけ(露地)等については、福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置や風評被害等により、生産量及び価格ともに低迷している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・林業(木材)産出額(平成27年)→全国平均46.4億円、岩手県169.3億円、山形県30.9億円、福島県63.0億円						



評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	優良みやぎ材の出荷量(m ³) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	25,000	27,000	34,000	37,000	
	優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量 [林業振興課調査]	実績値	22,900	24,967	25,975	29,673	-	
		達成率	-	99.9%	96.2%	87.3%	-	

目標値の設定根拠	・住宅建築に供給される製材品には、高い品質、性能、規格が求められているが、県産材による人工乾燥材等の高品質材の生産・流通は極めて低位な状況である。このため、木材産業の高度化と流通拡大の状況を測る指標として、県産材による規格化された品質の高い「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。
実績値の分析	・県内の新設住宅着工数は平成23年に12,700戸であったが、復興住宅等の増加により、平成25年は24,163戸、平成26年には26,039戸まで増加した。平成27年には23,719戸と減少したが、「優良みやぎ材」出荷量は増加し、目標値に対して87.3%の達成率となった。
全国平均値や近隣他県等との比較	・「優良みやぎ材」は県産材を原料に県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で合格した製品であり、この指標は宮城県独自の指標であるため比較は困難である。

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	漁業生産額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	551	608	664	721	
	本県の漁業生産額(海面漁業・養殖業生産額) 出典:宮城農林水産統計	実績値	808	570	668	737	-	
		達成率	-	103.4%	109.9%	111.0%	-	

目標値の設定根拠	・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標とした。 ・震災から7年後に震災前の状況(平成22年:777億円)に戻す考えのもと数値を按分し設定した。
実績値の分析	・直近の実績値である平成27年の漁業生産額は737億円で前年比10.3%(69億円)増加した。 ・この要因は東日本大震災で被災した漁業者や魚市場及び水産加工関連施設の復旧が順調に推移していることに加え、魚価の上昇によるものである。
全国平均値や近隣他県等との比較	平成27年の全国の漁業生産額は14,880億円であり、平成26年の14,111億円と比べて5.4%(769億円)増加した。

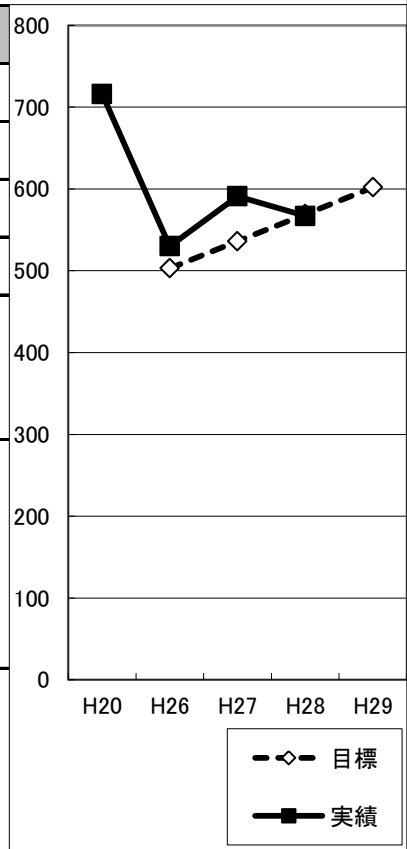
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 6

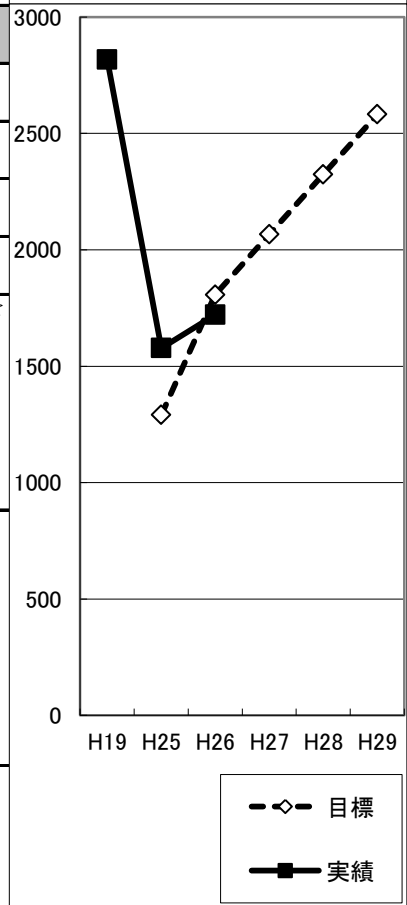
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

9	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	503	536	569	602
	水揚統計(水産業振興課調査)	実績値	716	530	591	567	-
達成率	-	-	105.4%	110.3%	99.6%	-	
目標値の設定根拠	・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値(602億円)と平成24年の実績値(437億円)の差を年度ごとに按分して設定した。						
実績値の分析	・魚市場(平成28年1月～平成28年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚は、24万1,718トン、567億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で76%、金額で94%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成29年3月末現在):復旧工事は着手率が約90%(被災箇所1,437か所のうち1,291か所に着手)、完成は約63%(被災箇所1,437か所のうち909か所完成)となっている。 ・漁船(平成29年2月末現在):震災前と比較し、約98%復旧。						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成28年全国主要漁港(魚市場)水揚金額順位 第1位 焼津(静岡) 465億円 第2位 福岡(福岡) 457億円 第3位 長崎(長崎) 329億円 近隣県 第4位 銚子(千葉) 260億円 第5位 八戸(青森県) 234億円 第10位 199億円 気仙沼(宮城)						



10	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水産加工品出荷額(億円)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	1,291	1,807	2,066	2,324
	工業統計調査	実績値	2,817	1,578	1,721	-	-
達成率	-	-	122.2%	95.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、 平成24年は、2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円、 平成25年は、2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円、 平成26年は、2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円、 平成27年は、2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円、 平成28年は、2,582億円(平成22年)×0.90(90%)=2,324億円に設定した。						
実績値の分析	・「水産加工品出荷額」は9月に公表される予定 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成29年1月末現在):復旧工事は着手率が約89%(被災箇所1,437か所のうち1,281か所に着手)、完成は約56%(被災箇所1,437か所のうち810か所完成)となっている。 ・漁船(平成29年1月末現在):震災前と比較し、約98%復旧。 ・魚市場(平成28年1月～平成28年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚は、24万1,718トン、567億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で76%、金額で94%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 6

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	10,769	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				県産食材のブランド化を推進するとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指す。			・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(9組(うち県内1組)) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(10件、延べ391日(うち県内2件、36日)) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか			
	農林水産部 食産業振興課	取組3 再掲 震災復興 ※4④②16 ※4④③02 ※4④③08 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,145	11,043	10,769	-			
2	3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	159,545	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				肉用牛改良と経営安定対策を連携した事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。			・平成28年度に新たに「茂洋美」と「洋勝忠」を基幹種雄牛として選抜し、凍結精液の配布を開始した。県有牛の配布割合は84%と高い比率を維持している。			
	農林水産部 畜産課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	162,771	189,666	159,545	-			
3	4	第11回全宮城大会推進事業	1,544	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				公益社団法人全国和牛登録協会が主催する平成29年宮城県開催の第11回全国和牛能力共進会を行うため、開催に必要な諸準備を行うとともに円滑な運営に必要な各種事業を行う。			・第11回全国和牛能力共進会発会式が開催された(平成28年6月)。 ・平成28年度宮城県総合畜産共進会時に大会の予行演習としてプレ全共を行った(平成28年9月)。			
	農林水産部 畜産課・全国和牛能力共進会推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	1,413	1,497	1,544	-			
4	5	経営所得安定対策等推進事業	243,042	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				食料自給率及び農業所得の向上を目指し、米の生産数量目標に即した米生産と、水田をフルに活用した麦・大豆・飼料用米等戦略作物の生産振興を図る「経営所得安定対策等」を円滑に推進するため、地域農業再生協議会及び県農業再生協議会等に対し、運営に必要な経費を助成する。			・宮城県水田フル活用ビジョン等に基づき、地域農業再生協議会と連携し、水田フル活用による大豆、麦及び飼料用米等の作付拡大に取り組み、概ね目標を達成することができた。 ・地域協議会との意見交換(35全協議会) ・地域協議会担当者会議(2回) ・経営所得安定対策等推進セミナー(1回)			
	農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	251,339	244,422	243,042	-			

5	6	園芸振興戦略総合対策事業	9,001	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開により園芸特産品目産出額の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に改訂した「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の実現に向け、セミナー等を実施。また、各圏域で推進会議、研修会を開催した。 加工業務用野菜の産地化に向けて、実証ほ等を設置した。 先進的園芸経営体支援チームの活動を中心に先進的園芸経営体の育成に重点的に取り組んだ。 					
	農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4①③ 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	7,449	8,262	9,001	-	
6	8	耕作放棄地対策事業	565	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		耕作放棄地の解消や発生防止のため、市町村の取組支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の解消を図るため、24市町村に設置されている協議会に対し、耕作放棄地再生利用緊急対策事業の活用を推進するとともに、1月には気仙沼地域で事業周知パンフレットを作成し配布した。(廃止の理由) 平成29年度から国が新設した荒廃農地等利活用促進交付金を活用するため。 					
	農林水産部 農業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	192	338	565	-	
7	9	人・農地プラン推進事業	13,365	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		市町村が集落レベル等で人・農地プランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要を取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 角田市や登米市に対して、プランの見直し・更新に向けた助言、指導を行うとともに、各プランの実現に向け農地集積等に必要を取組を支援した。 					
	農林水産部 農業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	137,600	9,645	13,365	-	
8	10	農地中間管理事業	227,106	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農地の賃貸借を促進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 農用地利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構が農用地を借入れ、担い手農家に貸付ける取組を支援した。その結果、平成28年度末までに2,150haが担い手に貸付けられた。 					
	農林水産部 農業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	98,730	134,384	227,106	-	
9	11	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	1,202	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		実需者ニーズに対応した高品質な麦類・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 実需者からのニーズに適合する麦の新品種「東北229号」、「ホワイトファイバー」は、平成28年10月に奨励品種に採用され、「東北229号」は平成31年産から既存品種「ゆきちから」と全面的に切替して400ha、「ホワイトファイバー」は同じく平成31年産から「シュンライ」と切替して150ha導入することとなった。 平成28年産麦類は大麦で単収315kg/10a(平年比132%)、小麦で446kg/10a(平年比138%)を達成し、県内生産量は麦類共に過去5年で最高となった。 					
	農林水産部 農産園芸環境課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	1,908	1,656	1,202	-	

10	12	飼料価格高騰対策支援事業	1,139	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促す。 さらに、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化を推進する。				・飼料用稲の奨励品種の展示ほを県内4か所設置し、地域に即した栽培技術の普及を図った。 ・食品残さの飼料利用については、実態把握を行うとともに利用促進するための周知を図った。					
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
11	13	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	112,273	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と将来ビジョンにおける「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させるアグリビジネスの取組を牽引する、マーケティング戦略を持った大規模農業経営体の育成の加速化を図る。				・公益財団法人みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者に対し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。 ・県内の年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数については、平成28年度実績で117営体となり達成率は104.5%であった。					
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
12	14	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	1,730	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農産物の付加価値向上と販路の拡大に向け、農産物直売所の魅力向上と集客拡大を図るとともに、農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。				・農産物の直売や農産加工に取り組む各組織が抱える課題の解決に必要な専門アドバイザーを派遣し、商品力や販売力の向上を支援するとともに、農産物直売所のマーケティング調査に基づく販売戦略支援等を行った。 ・平成28年10月調査において、県内の農産物直売所は252か所あり、推定売上額の合計は約107億円で前年と比較して約4億円の増加であった。					
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
13	15	森林育成事業	524,051	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,786.54ha					
		農林水産部	取組27,29に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
14	16	温暖化防止間伐推進事業	149,045	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 575.31ha 当事業による作業道整備[年間] 12,325m					
		農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,517	1,399	1,139	-
		農産園芸環境課	地創1(1)③	妥当	成果があった	効率的	維持	99,155	100,351	112,273	-
		農産園芸環境課	地創1(1)③	妥当	成果があった	効率的	維持	8,699	1,692	1,730	-
		森林整備課	取組27,29に再掲 震災復興4②① 地創1(1)③	妥当	成果があった	効率的	維持	673,762	644,910	524,051	-
		森林整備課	震災復興1③② 地創1(1)③	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	168,041	137,259	149,045	-

15	17	温暖化防止森林更新推進事業	43,708	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 25.35ha			
		農林水産部 森林整備課	取組27 再掲 震災復興1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	35,533	23,323	43,708	-
16	18	県有林経営事業	274,384	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備による持続可能な県有林経営を進めるとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。				・県有林経営計画に基づき、間伐等の森林整備(57ha)を進めるとともに、県産木材の安定供給に寄与するため、収穫期に達した立木の売り払いを実施した。 立木売払量 44,634m ³ 立木売払額 137,876千円			
		農林水産部 森林整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	295,316	354,239	274,384	-
17	19	みやぎのきのこ振興対策事業	3,239	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県で菌株を保有する「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための菌株維持や劣化対策を行い、みやぎの特産林産物の振興を図る。				・ハタケシメジ等原種の維持管理とともに、技術開発・指導を実施し、併せて商品化を支援した。 ・ムラサキシメジの実用栽培を再開し、これに係る栽培マニュアルの改訂作業、及び菌床調製・栽培指導を実施した。 ・放射性物質被害により不足する特産林産物に変わる新たな品目について、栽培試験を実施した。			
		農林水産部 林業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,398	2,763	3,239	-
18	21	みやぎ材利用センター活動支援事業	1,800	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化により、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備する。				・関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への供給体制整備等へ支援した。 ・みやぎ材利用センター活動の強化を支援した。			
		農林水産部 林業振興課	取組7に再掲 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,869	1,769	1,800	-
19	22	木の香るおもてなし普及促進事業	47,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・社会福祉施設等の木造化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 木造建築支援(2施設) 内装2件、木製品4件			
		農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興※4②② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	49,461	4,000	47,600	-

20	23	県産材利用エコ住宅普及促進事業	397,817	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・住宅支援(694件、県産材使用量約11,383㎡) (694件のうち424件(61%)が被災者で、住宅再建に貢献した。) ・優良みやぎ材製造支援(999㎡)			
		農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	震災復興 ※4② 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	297,430	332,496	397,817	-
21	24	水産都市活力強化対策支援事業	65,843	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。			
		農林水産部	取組11に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	震災復興 4③⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	46,502	64,596	65,843	-
22	25	養殖振興プラン推進事業	10,220	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				宮城県養殖振興プランに基づき、付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図る。				・付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供を図るとともに、ホヤの疾病のモニタリング、高品質カキ提供事業、ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業等を行った。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,253	4,531	10,220	-
23	26	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	3,290	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援する。				・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 ・企業訪問 442件(平成29年3月末現在) ・支援担当職員研修会の開催 2件 ・開発商品数 12品 ・マッチング機会の提供 51件			
		農林水産部	取組3に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産政策室	震災復興 4④⑥ 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,968	3,234	3,290	-
24	27	6次産業化ネットワーク活動交付金	15,199	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。				・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援した。 ・総合化事業計画認定件数[累計] 77件 ・相談対応件数 299件(平成29年3月末現在) うち専門家派遣回数 180回			
		農林水産部	取組3に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産政策室	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	23,849	12,799	15,199	-

25	28	地域でつくる！6次産業化「絶品」創出支援事業	20,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				販路を強く意識した新商品開発と、販売ターゲットを明確にしたプロモーションを展開する取組をモデル事業として実施し、県内の6次産業化に取り組む農林漁業者へ啓発を行う。				農林漁業者等6者の商品について、販売ターゲットを明確にしたブラッシュアップとプロモーションを展開するとともに、販売戦略を構築するためのセミナーを開催した。 ・マーケティング力強化セミナーの開催 3回 ・商品ブラッシュアップ 6者 (4回開催) ・消費者モニタリング調査実施 1回 ・テーマ別セミナーの開催 3回 ・首都圏におけるテストマーケティング 1回 ・商談の同行支援 5回 ・ストーリーブックの作成			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
農林水産政策室			地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	20,000	-
26	29	食産業ステージアッププロジェクト	116,401	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。				・商品開発等の専門家派遣 18件 ・商品づくり・改良への支援 38件 ・販売会・展示商談会出展支援 49件 ・展示商談会開催支援 4件 ・商談会の開催 6回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 122回 ・地方でのセミナー開催 1回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部			取組3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
食産業振興課			震災復興 ※4④②04 ※4④②05 ※4④②06 ※4④②07 ※4④②08 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	65,710	100,825	116,401	-
27	30	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	9,266	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(4件) ・海外スーパー等でのフェア開催(台湾1回、延べ3日間、3店舗) ・海外現地企業主催商談会への参加協力(シンガポール) ・バイヤー招へい(香港1回、タイ1回、マカオ1回) ・輸出実務セミナー開催(2回) ・物流支援コーディネーター設置			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部			取組3・8に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
食産業振興課			震災復興 4④② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	11,032	9,266	-
28	31	輸出基幹品目販路開拓事業	18,813	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行うもの。				・水産物(ぎんざけ、ほや、のり、わかめ)については、(株)八葉水産と委託契約を締結し、台湾の裕毛屋において生ギンザケフェアを実施するとともに、香港において宮城フェア・商談会を実施 ・農畜産物(米、いちご)については、センコン物流(株)と委託契約を締結し、ロシアにおいて大使館やレストラン、現地市場でのプロモーションを実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部			取組3・8に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
食産業振興課			震災復興 4④② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	16,087	18,813	-

29	32	東アジアとの経済交流促進事業	2,961	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業10社参加。 ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催。県内企業5社参加。(成約2件) ・台湾の経済団体等と連携し、台湾で「ビジネスマッチングin台北・新竹」を開催。県内企業6社参加。					
		経済商工観光部	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,358	3,011	2,961	-
30	33	農林水産金融対策事業	780,512	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(175,694千円) ・融資機関への預託(599,299千円) ・その他(5,519千円)					
		農林水産部	取組11 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課	震災復興4①① 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784,170	789,076	780,512	-
31	34	農道整備事業	11,022	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。				・新規地区(1地区)に着手するとともに、継続地区の工事に向けた測量設計を実施した。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	68,390	44,104	11,022	-
32	36	大規模経営体育成支援事業	4,435	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。				・大規模土地利用型モデル経営体の設置 4法人 ・モデル法人に対する水稲乾田直播栽培等支援 ・経営の最適化診断 ・効率的な生産管理を行うICTシステム導入 ・支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 ・経営高度化研修会の開催 1回					
		農林水産部	取組11 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課	震災復興4①③ 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	3,990	4,435	-
33	37	農業参入支援事業	228	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核の人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。				・地域農業の新しい担い手として企業の農業参入を促進するため、参入パンフレットを1,500部作成し、相談の窓口となる関係機関・団体を中心に配布した。 ・参入意識の醸成を図るため、セミナーを開催し、67人が参加した。 ・平成28年度終期到来のため廃止					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課	震災復興4①⑤ 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	264	269	228	-

34	38	飼料用米生産拡大推進事業	4,397	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				飼料用米の多収性品種の作付拡大に向けた種子確保と、多収穫を目指した生産技術の確立と低コスト栽培に向けた経営指標を作成し、生産現場に普及することで、農家所得の向上と飼料用米による水田フル活用を実現する。				・主食用米から飼料用米専用品種への切り替えを推進するため、知事特認品種「東北211号」の種子生産を行った。 飼料用米の作付面積:5,915ha(平成27年:4,850ha) 東北211号:420ha【平成29年見込み】(平成28年実績:209ha) ・低コスト栽培の技術確立を図るとともに、マニュアルを作成し、普及拡大に努めた。			
	農林水産部 農産園芸環境課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,950	4,397	-				
35	39	復興木材供給対策間伐推進事業	206,144	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 69ha 当事業による搬出材積 4,033m ³			
	農林水産部 森林整備課	取組27・29に再掲 震災復興4②① 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	35,588	206,144	-				
36	40	水産加工業人材確保支援事業	111,462	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。				・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確保支援事業により13団体9ルート、宿舍整備事業により21者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。			
	農林水産部 水産業振興課	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	181,593	111,462	-				
37	42	水産加工業ビジネス復興支援事業	39,083	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。				(公財)みやぎ産業振興機構のものづくり支援ノウハウを活かし、事業者の課題に応じた支援メニューの提案、定期的なフォローアップを行い、事業者に寄り添った伴走型支援を実施した。 ・生産性改善支援事業 7社 ・企業グループによる経営研究等支援 9グループ ・専門家派遣事業 21社			
	経済商工観光部 中小企業支援室	取組3 再掲 震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	39,083	-				
38	43	みやぎの「金のいぶき」生産拡大事業	38,827	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「金のいぶき」のブランドの創造と広報・啓発等を行い、家庭への普及や飲食店など新たな需要を開拓し、生産拡大を図る。				・機能性物質解明のための成分分析調査の実施 ・ブランドコンセプト及びロゴマークの作成 ・試食販売会の開催(仙台1回、東京1回) ・ブランドロゴ発表会&実需者向け試食会の開催 ・県内パブリシティの実施(フリーペーパー1回、テレビ番組出演1回、ラジオ番組出演1回) ・「健康博覧会2017」への出展(東京1回)			
	農林水産部 食産業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	38,827	-				

39	44	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	7,400	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、ブランド化、販路開拓など地方創生への取組をサポートする支援体制を整備する。				・県内6会場で各2回のセミナー開催し、クラウドファンディングの普及啓発に取り組んだ。 ・クラウドファンディング事業者の運営する県特設サイトに24プロジェクトを掲載し、16プロジェクトが目標支援額を達成した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	7,400	-
40	45	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	11,100	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農業・農村地域において地域の創意と主体性に基づき、持続可能な農業経営と地域農業の活性化を目的として取り組む活動を支援する。				・7圏域で重点プロジェクトに取り組んだ。 ・産業政策支援交付実績:3市町(丸森町, 大崎市, 加美町) ・地域政策支援事業交付等実績:1町(丸森町), 3県事務所(大河原, 仙台, 栗原)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	11,100	-
41	46	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	152,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農村の基幹産業である農業による地方創生を図るため、農業法人における施設整備や大型機械等の整備を支援することで、農業生産の拡大や多角化による地域振興を図る。				・企業的園芸法人等の育成支援 地域農業を牽引する園芸法人等に対し、先進的園芸経営体支援チームや農業改良普及センター等の県関係機関が、外部専門家等を活用し、経営や技術面に関する重点的な支援を行った。 ・企業的園芸モデル等整備事業 本事業の主旨に沿った売り上げの増加若しくは雇用の増加を経営目標に持つ農業法人等の6件の事業計画を採択した。メニュー別内訳は次のとおり 企業の園芸施設整備型 2件 付加価値創造支援型 4件 採択に当たっては必要に応じ、(公財)みやぎ産業振興機構の専門家派遣を行うとともに、外部委員を含む審査会を開催し、審査の透明性確保と事業主体の経営力向上に努めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農産園芸環境課	地創1(1)⑧		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	193,951	152,000	-

42	47	新「みやぎ米」創出戦略事業	96,746	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>水稲新品種の戦略的な導入を行うとともに、特色ある米づくりを活かした「地域ブランド米」創出に向けた支援や低コスト・省力化に向けた支援を行うことにより、宮城米全体の評価向上と稲作農家の経営安定を図る。</p>				<p>・平成28年7月に知事をトップとする「みやぎ米ブランド化戦略会議」を設置し、新品種「東北210号」の名称等を決定し、ブランド化戦略骨子を策定した。 ・県が行う水稲の原種及び原原種の生産に要する機械等を整備した。 ・認知度向上や販路開拓等に要する経費の補助の他、飲食店等での「宮城のササニシキフェア」の開催や「ササニシキブランドブック」の作成配布等による情報発信を行い「ササニシキ」の市場評価を高めた。 ・普及展示ほの設置や研修会開催により水稲直播栽培技術の普及を図った。また、農業者団体等が行う直播栽培の取組に要する経費を補助した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農産園芸環境課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	96,746	-
43	49	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	333,268	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>地域単位で飼養頭数・戸数等の減少などの畜産の課題を検討し、課題解決のために必要な施設整備等を実施する。</p>				<p>・県内5協議体で事業への取組を実施した。(実取組主体数; 7) 酪農関連 2協議会(3取組主体) 酪農牛舎 5棟 肉用牛関連 3協議会(4取組主体) 肉用牛牛舎 4棟・家畜導入75頭</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	畜産課	地創1(1)⑧		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	333,268	-
44	50	みやぎの畜産雇用創出推進事業	28,420	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>畜産生産基盤の強化のため、畜産経営体が、規模拡大のための施設整備を実施し、そのため雇用が創出された場合規模拡大に係る家畜導入を支援する。</p>				<p>・県内2協議会で事業への取組を行った。 雇用増加人数 3人 家畜導入頭数 181頭</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	畜産課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	28,420	-
45	51	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	46,300	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。</p>				<p>・未利用バイオマス搬出支援 9,657㎡ ・木質バイオマスボイラー導入支援 1台 ・木質バイオマス利用地域モデル支援 10台(ペレットストーブ導入支援)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組27 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	林業振興課	震災復興4② 地創1(1)⑧		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	46,300	-

46	53	新たな木材利用 チャレンジ事業	24,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会(仮称)」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・CLTや木構造に関する勉強会 2回 ・CLT欧州ツアーへの派遣 4人 ・CLT欧州ツアー報告会 2回 ・国内先進地視察(高知県) 参加者26人 ・ナイス(株)CLT事務所棟工事見学会 4回 					
	農林水産部 林業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	24,000	-	
47	54	素材新流通システム構築事業	8,479	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		住宅需要の減少が予測される中、CLTなどの新しい技術を活用した非住宅分野での需要開発や大規模木質バイオマス発電所への燃料用原木の供給など、今後、木材需要の多様化が見込まれることから、新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を有した素材流通体制の検討・構築を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・素材新流通システム調査・検討業務委託 1式 					
	農林水産部 林業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	8,479	-	
48	55	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	14,254	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		自伐林家やUJターン等の多様な担い手の新たな確保・育成により適正な森林整備の推進と木材生産の拡大による林業の成長産業化を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・山仕事ガイダンス 2回(25人) ・自伐林家活動支援 2事業体 ・安全講習・技能講習等助成支援 146人 ほか ・事業の実施により新規就業者の確保促進と、自伐林家の活動支援が推進された。 					
	農林水産部 林業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	14,254	-	
49	56	合板・製材生産性強化対策事業	1,211,739	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等における設備投資や、それらと結び付いた間伐材等の生産・供給、搬出コスト低減のための路網整備、高性能林業機械等の整備を一体的に推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・木材加工流通施設等の整備 3施設 ・間伐材の生産 116ha ・路網整備 17,536m ・高性能林業機械等の整備 2台 ・合板・製材工場等の木材加工流通施設等整備やそこで使用される間伐材の生産及び路網の整備、高性能林業機械の導入が一体的に推進された。 					
	農林水産部 林業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	廃止	-	-	1,211,739	-	
50	57	次世代造林樹種生産体制整備事業	4,775	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な植林地の造成や、合板用に需要が高まり価格が上昇し種子も不足しているカラマツの種子生産体制の整備、さらにこれらの樹種のコンテナ苗の生産体制の強化を行うことで次世代の造林樹種の生産体制を整備し、「儲かる林業」の実現による活力ある林業・木材産業の確立を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹造林地を造成するため、県内における生育調査を実施した。 ・カラマツ種子の生産体制を整備するため、採種園の改良を実施したほか、種子採取源調査を実施した。 					
	農林水産部 森林整備課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	4,775	-	

51	58	次世代木材生産・供給システム構築事業	91,946	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		木材加工施設やバイオマス利用施設での木材需要の拡大に伴い、製材用、合板用、チップ用等の原木の用途間や、木材需要施設間で過不足が生じるなど、原木の需給バランスが崩れつつあることから、県が川上の素材生産業者と川中の木材需要施設と連携して間伐材等の安定供給に向けた構想を作成し、同構想に基づき素材生産者が行う搬出間伐に対して支援することにより、原木の需給ギャップの解消を図る。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、木材加工施設等への木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 80.96ha 当事業による搬出材積 4,038m ³					
		農林水産部 森林整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	91,946	-		
52	59	みやぎの水産物流通促進事業	1,831	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地元の水揚げされる前浜原料の有効活用のための技術的支援や加工技術の向上のための品評会を行うとともに、輸出振興のための取組を行い、本県水産加工品の製造・販売の拡大を図る。				・公開実験棟の活用による技術支援や水産加工品品評会を開催し、農林水産大臣賞をはじめ21品の受賞を決定し、加工技術向上を支援 ・ベトナムへの輸出に必要な施設登録、台湾への輸出のための産地証明を実施					
		農林水産部 水産業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	9,682	1,831	-		
		地創1(1)⑧									
53	61	有用貝類毒化監視・販売対策事業	14,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。				・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:510回 下痢性貝毒検査回数:268回					
		農林水産部 水産業基盤整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	14,600	-		
		震災復興4③①									
54	62	みやぎの強い養殖経営体育成支援事業	7,295	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		沿岸地域の基幹産業である養殖業・沿岸漁業について、先駆的な未利用資源を活用した取組や国際漁業認証を取得する取組を支援することにより、漁村地域に安定的雇用を創出する。				・未利用資源を活用した取組については、ホヤ、ワカメ、ノリの残さを有効活用する取組について支援を行った。 ・国際漁業認証については、生産者へ制度の仕組み等を説明し、取得に向けた検討を行うよう働きかけるとともに、ASCを取得済みの戸倉カキについて年次監査に必要な取組について支援を行った。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	7,295	-		
		震災復興4③② 地創1(1)⑧									

55	63	県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業	28,294	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県産農林水産物等の輸出を促進するに当たり、県内事業者が新たな販路として海外市場を認識し、輸出に取り組む事業者及び輸出品目を増やすことを目的として、海外インターネット通販による機会を提供し、輸出拡大に向けた機運醸成と販路開拓の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 委託による宮城県特設サイトの構築、管理、運営、特設サイトへの出店、輸出手続のサポートの実施、インターネットショッピングモール内での販売 セミナー、説明会の開催(7月計4回) 海外での現地プロモーション、アンケート調査の実施(香港1回、台湾1回、その他送料無料キャンペーン等を計3回実施) 当該事業については、国の地方創生加速化交付金を活用し、平成28年度のみ実施した事業だが、次年度(H29)以降の継続実施については、平成28年度当初に国の要望調査があり、検討を行った経緯がある。 その際には、インターネットを活用して輸出促進を図るという全く新たな取組で、かつ、当該年度の事業も開始していない中で、次年度以降の明確な事業展開を打ち出すことが困難であったことから、交付金へのエントリーを見送り、単年度で試行的に実施したもの。 					
56	64	ハラール対応食普及促進事業	16,416	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施するもの。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行うもの。				<ul style="list-style-type: none"> セミナー・視察ツアーの開催(計4回) 延べ66社、87人参加 テストのためのムスリム試食会、モニターツアーの開催(計5回) 延べ17社参加 事業者向けハンドブック、レシピ集、トラベルガイドをそれぞれ作成(各1,000部) 					
57	65	農業のカイゼンモデル実証事業	4,826	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		ICTを活用した経営の革新と生産工程管理による安全な農産物の生産と品質の向上、普及指導活動の機能強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 園芸経営体2経営体、土地利用型経営体1経営体をモデル経営体とし、クラウドシステムや栽培環境モニタリングシステム等のICT導入を支援した。これらを活用し、農産物の生産性や品質の向上が図られた。 また、農業革新支援専門員と普及センターにタブレット端末を配置するとともに、生産技術や指導データを蓄積するクラウドシステムを構築した。 					
		農林水産部	取組3・8に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興4④② 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	28,294	-
		農林水産部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興4④③ 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416	-
		農林水産部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	4,826	-

58	66	産地パワーアップ事業	410,393	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				産地の収益力向上の実現に向け、生産・出荷コスト削減や高収益な作付け体系へ転換や、実需者のニーズに応じた生産により、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を総合的に支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・10地域協議会から申請のあった20計画を承認し、乾燥調製施設や物流合理化施設、集出荷貯蔵施設の整備や土地利用型作物の効率的な生産や園芸作物に必要なトラクター、収穫機、作業機など農業用機械の導入支援を行った。 ・取組主体数は22(うち農業法人・営農組合18, JA3(部会含む), 個人1)で、作物別では大豆11, 水稻5, 野菜4, そば1となっている。 ・事業の仕組みが複雑で採択要件も厳しいため、平成28年度末現在で基金の執行率が40%以下に留まっている。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農産園芸環境課	地創1(1)⑧		概ね妥当	ある程度成果があった	課題有	維持	-	-	410,393	-
59	67	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	34,054	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				水田農業からの転換による園芸産地創生を図るため、生産者・農業団体・実需者等が広域に連携して販売促進活動や体制整備等を一体的に行う取組を支援することで、新たな産地づくりを図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・生産者、実需者等が一体となって、産地拡大又は新たな産地形成を図る広域連携計画が4件採択された。主な内容は下記のとおりである。 ・加工業務用野菜(ばれいしよ, トマト及びタマネギ)の産地拡大 2件 ・醸造用ぶどうの産地形成 1件 ・生食用トマトの生産拡大及び需給マッチングサイトの構築 1件 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農産園芸環境課	地創1(1)⑧		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	34,054	-
60	68	水産加工業販路共創加速化事業	7,067	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				輸出の振興及び被災水産事業者の国内販路の回復のため、地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の組成を通じて、中小水産加工業者の復興を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「集約営業主体」となり、地域の複数の事業者の商品をOEM等により調達し、集約営業主体の統一ブランドで販売する体制を構築した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	水産業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	7,067	-
61	69	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	28,521	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				水産加工業の経営安定を図るため、今まで積極的に取り組まれていなかった原価管理について、原価把握(原価分析)を商品アイテム毎に行い、生産コスト削減による生産性向上を図り、水産加工業の競争力強化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・水産練り製品、冷凍加工品、調味加工品、塩蔵品の4業種で、それぞれの業種に対応した原価管理システムの導入・評価を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	水産業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	28,521	-

62	70	IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業	15,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				本県主要養殖種の1つであるギンザケにおける生産・販売の構造改革を進めるため、経費削減と省力化が期待できる「無加水給餌」について、IT技術等の利用により普及の障害となっている課題を解決し、生産者の所得向上を図る。				本県の漁場環境とギンザケ養殖及びIT技術に精通した民間企業に自動給餌システムの開発を委託し、試作機を開発し、その試作機を漁場に設置し、試験運転を開始した。			
62	農林水産部 水産業基盤整備課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	15,000	-	
63	71	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	50,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県でブランド化・普及を進めている「伊達いわな」について、内水面養殖生産者及び関係市町等が連携して行う一次加工(フィレ加工など)及びその供給体制の構築や販路拡大の取組を支援することにより、内水面・中山間地域の活性化を推進します。				・フィレ・冷燻等、利便性の高い加工品を供給するため、加工施設を整備するとともに、市町と連携してPRのための試食会、イベント等を開催した。 ・また、ロゴ・ポスター等のPR材を作成し各種場面で活用するとともに、料理人等、実需者を対象とした試食会、飲食店でのキャンペーン、情報誌・webでの発信を行い、伊達いわなの認知度向上を図った。			
63	農林水産部 水産業基盤整備課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	50,000	-	
64	72	「みやぎの水産物」販路拡大創出事業	34,711	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				本県の主要養殖水産物をはじめとした水産物について、ブランド力の向上、首都圏における販路開拓に取組、沿岸地域の復興・活性化ひいては地域の雇用の確保を図ることを目的とする。				・みやぎの水産物の知名度アップ・需要拡大を図るため、首都圏での県産水産物部試食会及び県産水産物が食べられる店のPR等を実施した。 ・また、販売体制の整備としてキッチンカーの購入補助を実施した。			
64	農林水産部 水産業振興課	震災復興4④② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	93,880	34,711	-	
決算(見込)額計			6,364,463								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,709,416								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	19,886,819	事業概要 震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・国営仙台東地区では約1,340haで区画整理工事に着手し、約960haが完成した。 ・被災した農地965haの復旧に着手した。 ・被災した排水機場2か所の本復旧に着手した。 ・被災した海岸施設8か所が完成した。			
		農林水産部 農村振興課, 農村整備課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	13,843,894	9,392,856	19,886,819	-		
2	2	東日本大震災農業生産対策事業	933,741	事業概要 農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。				平成28年度の実施状況・成果 ・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、営農の再開に必要な農業機械や資材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、7市町、約9,725haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約113haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・家畜の改良体制の再構築を目的として優良種畜・受精卵の導入などを実施した。			
		農林水産部 農産園芸環境課, 畜産課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,173,788	1,103,599	933,741	-		
3	4	被災地域農業復興総合支援事業	1,025,987	事業概要 被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				平成28年度の実施状況・成果 ・交付実績 3市町(山元町, 石巻市, 南三陸町)			
		農林水産部 農業振興課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,932,258	3,077,595	1,025,987	-		
4	5	農業制度資金活用者等経営支援事業	726	事業概要 被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援します。				平成28年度の実施状況・成果 ・県内6経営体を対象に支援を行い、うち3経営体に中小企業診断士等の専門家を活用した経営の改善と発展に向けたコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営継承に向けた取組の開始等、課題の解決が図られた。			
		農林水産部 農業振興課	取組11に再掲 震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	466	561	726	-		

5	6	耕作放棄地活用支援事業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援します。				県内の耕作放棄地を活用した地区に対して継続支援を行った。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課	震災復興4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	8	農業団体被災施設等再建整備支援事業	242,800	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				補助実績 1団体(仙台農協)支店の再建整備を支援 ・事業年度終了により廃止					
		農林水産部	取組12に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課	震災復興4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	291,202	155,065	242,800	-
7	9	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	1,844	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目指して、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施するとともに、再生期に求められる人材を育成するため、技術力の強化・継承、人づくりを充実させる。また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道府県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施する。				積算システム・CAD等の技術研修の開催 3回 受講者 延べ72人 ・専門技術研修への派遣 6人 ・地方自治法派遣元セミナーの開催 12回					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村振興課	震災復興4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,825	1,612	1,844	-
8	10	次世代施設園芸導入加速化対策事業	810,688	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災農業者等が、地域資源エネルギーや高度な環境制御などの先端技術を取り入れ、周年生産から調製・出荷までを一体的に行う被災地域の拠点となる次世代型の大規模園芸施設整備の取組等に対して助成する。				石巻北上地区において、先端技術を導入した大規模園芸施設のモデル拠点整備を進め、平成28年8月末に完成した。 ・種苗生産から集出荷までの一貫体制と高度な環境制御システム活用による高度な生産体制、地域資源エネルギーを有効活用する暖房システム等、次世代施設園芸のモデルとして、地域に情報を発信し、次世代施設園芸の導入促進を図っている。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農産園芸環境課	震災復興4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,476	22,829	810,688	-
9	11	先進的農業被災地導入支援事業	100,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災地域において、知事が指定する国の先進的なプロジェクトを活用し、農業の創造的な復興に取り組む被災農業者に対して助成する。				国の先進的プロジェクトに係るモデル施設の竣工に伴い、石巻北上地区の被災農業者に対して助成を行った。 ・農業の創造的復興モデルとして、取組状況や得られた成果を県内外に広く情報発信している。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産政策室、農産園芸環境課	震災復興4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	100,000	-

10	12	復興整備実施計画事業(農村整備関係)	22,140	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定する。				・松島町の手樽地区について、復興に必要となるほ場の大区画化や汎用化、農業用排水施設の整備として、農山漁村地域復興基盤総合整備事業の実施計画の策定を完了し、整備事業に移行することが出来た。			
11	14	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	39,932,179	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①②	妥当	成果があった	効率的	廃止	20,056	3,290	22,140	-
12	16	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	15,483,916	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した農地・農業用施設等について、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。				・農地整備事業ほか3事業,29地区において、農地の区画整理422haや暗渠排水工363ha,排水機場及び情報基盤の整備に着手した。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を14地区で行った。 ・平成28年度実績39回(計画28回)			
		農林水産部 農村整備課	震災復興 4①②	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,772,949	630,012	15,483,916	-
13	17	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	30,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「茂洋」号や「好平茂」号等の本県基幹種雄牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、県内の生産基盤を強固にすることで、県内畜産業の復興と畜産経営体の拡大を推進する。				・産子検査でA2級以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。			
		農林水産部 畜産課	震災復興 4①③	妥当	成果があった	効率的	拡充	15,080	30,000	30,000	-
14	21	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	53,828	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。				・土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹、花き、経営診断分野等の6課題に取り組んだ。 ・生産コスト削減及び収益増加などが実証され、成果が出てきている。成果は、研修会、セミナーなどで農業改良普及センターや生産者等に伝達している。 ・終了課題があり、課題数が減少したため、事業を縮小する。			
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①③	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	66,844	54,784	53,828	-

15	22	みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	14,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				農産物直売所等への周遊を促すスタンプラリーを実施するとともに、雑誌やフリーペーパーを活用したPRなどにより、農産物直売所等への集客及び販売額の拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・スタンプラリーの実施(8月31日～12月9日) 応募数:8,280通 参加店舗:139店舗 ・キックオフイベントの実施(8月31日) 「むすび丸」が参加しテープカット及び始スタンプ式の実施により、マスコミ取材を誘致。 ・メディアを活用したPR 雑誌、フリーペーパーなどのメディアを活用したPRを実施 ・消費者バスツアーの実施 6コース 催行日 参加者数 (応募者数) 栗原 9月29日 31人 (58人) 蔵王 10月27日 31人 (72人) 登米 10月28日 31人 (42人) 丸森 11月23日 31人 (66人) 大崎 11月29日 31人 (50人) 亘理 1月14日 31人 (204人) ・ガイドブックの作成 1万5千部作成 			
16	23	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	3,832	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4①③	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,923	14,000	-
17	25	林道施設早期復旧事業	101,996	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により被害が発生している林道施設について、県民生活の保全と木材の安定供給を確保するため、早期復旧を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興パネル展開催 23回 			
18	26	森林整備加速化・林業再生事業	20,033	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 林業振興課	震災復興 4②①	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	100,000	50,000	101,996	-
18	26	森林整備加速化・林業再生事業	20,033	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械等の整備 4台 ・事業により、木材生産能力の向上が図られた。 ・平成28年度で国の事業が終了 			
		農林水産部 林業振興課	取組27に再掲 震災復興 4②①	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	1,852,525	1,366,049	20,033	-

19	27	漁場生産力回復支援事業	80,033	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				漁場機能や生産力の回復を図るため、漁場に堆積しがれきの回収作業や操業中に回収しがれきの処分等に要する経費を補助する。				・沖合底びき網漁業の操業中に回収されるがれきの処分を支援した。 ・平成29年3月末現在で563㎡のがれきを回収・処理した。			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	295,128	116,306	80,033	-
20	29	水産物加工流通施設整備支援事業	1,097,893	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・3事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	2,437,139	1,097,893	-
21	32	水産業団体被災施設等再建整備支援事業	115,379	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 4団体(宮城県漁協、牡鹿漁協、宮城県旋網漁協他) 支所の再建整備、仮設事務所の賃借料等を支援 平成28年度終期到来のため廃止			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	60,285	2,445	115,379	-
22	33	漁業取締待機所復旧事業	25,177	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災の津波により流失した漁業取締待機所を新築し復旧する。				・防潮堤の復旧工事の進捗状況から、平成28年1月に契約し、平成28年11月に完成した。(平成27年度からの事業繰越)			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	626	13,158	25,177	-
23	34	生ガキ衛生管理対策事業	5,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。				・ノロウイルス食中毒頻発期(12月～3月)において、2漁協で1,091回(平成29年3月末)自主検査を実施し、うち109検体が陽性となった。 ・検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷され、安全管理の強化が図られた。			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	5,000	-

24	35	栽培漁業種苗放流支援事業	223,801	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により、水産技術総合センター種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていることから、他県から放流用種苗を確保し放流を行う。また、サケ種苗について種苗放流等の支援を引き続き実施する。 なお、平成27年度から供用開始された種苗生産施設において、順次アワビ、ヒラメ、アカガイの種苗生産を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・放流計画に不足するアワビ稚貝を他県から購入し放流を行った。(アワビ:50千個) ・復旧整備された本県種苗生産施設において、アワビやヒラメ、アカガイの種苗生産を再開し県内に放流した。(アワビ316千個、ヒラメ200千尾、アカガイ820千個) ・水産技術総合センター本所でホンシガレイの種苗生産を再開した。(計画30mm20千尾) ・採卵用さけ親魚の確保支援(832尾)、さけ稚魚買上支援(41,000千尾)等を行った。 					
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	83,868	158,130	223,801	-
25	36	水産試験研究機関復旧整備事業	80,608	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所、水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼水産試験場は、平成27年末に建築工事が完了した。取水設備工事が平成28年12月に完了し、全ての工事が完了した。 					
		農林水産部 水産業振興課	震災復興4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	385,458	824,872	80,608	-
26	39	漁業経営改善支援強化事業	3,727	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(2地区2回)の開催 ・専門家による法人化準備指導(4地区7回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(5地区16回)の開催 ・法人等現況調査(2地区2回)の実施 					
		農林水産部 水産業振興課	取組11に再掲 震災復興4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,448	4,187	3,727	-
27	40	加工原料等安定確保支援事業(水産業)	25,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・2事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。 ・漁港や魚市場などの水産関連施設の復旧により事業要望が完了し、平成28年度で国の事業が終了した。(全額国費) 					
		農林水産部 水産業振興課	震災復興4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	20,000	19,434	25,000	-

28	42	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	14,588	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。				・マガキ、ギンザケ養殖及び水産加工の先端技術を展開する4つの研究課題に取り組んだ。 ・マガキ養殖の先端技術として1年未満の未産卵牡蠣「あまころ牡蠣」の量産化に成功し、日本最大のオイスターバーへ限定出荷した。			
28	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	15,411	13,737	14,588	-	
29	43	食品加工原材料調達支援事業	30,596	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内水産加工品製造業者等において、原材料調達先が被災し、代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を助成する。				・7事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増しや生産委託に係る経費等について支援した。			
29	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,129	22,996	30,596	-	
30	44	6次産業化新事業創出支援事業	13,058	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業の多角化・高度化を目指す、被災した沿岸農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行う。				・被災した農林漁業者等を対象とし、公募により6者を選定。また、支援は公募により決定した専門支援チーム4者に委託し実施した。 ・新商品開発及び販路開拓等の支援 2者 ・商品ブランドの整理と販促ツールやギフト箱作成の支援 1者 ・自社生産物を使った飲食店の開業支援 1者 ・販促ツール作成と飲食店フェア開催による販路拡大支援 1者 ・海外での事業展開等の支援 1者			
30	農林水産部 農林水産政策室	震災復興 4④⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	8,590	8,521	13,058	-	
決算(見込)額計			80,379,389								
決算(見込)額計(再掲分除き)			80,379,389								